



(資料 6)

日本企業の海外事業支援に係る 国際協力銀行の取組み

平成26年4月25日
国際協力銀行 産業ファイナンス部門
産業投資・貿易部

- 1.国際協力銀行の紹介
- 2.日本企業の海外投資支援－投資金融－
- 3.日本企業の海外投資支援－JBICからの出資－
- 4.日本企業及び日本企業の現地法人の輸出支援
- 5.出融資の事例について
- 6.農業・食品関係分野での取組み

1. 国際協力銀行の紹介

組織概要

■ 名称 株式会社国際協力銀行

(Japan Bank for International Cooperation: JBIC)

■ 本店所在地 東京都千代田区大手町1丁目4番1号

■ 拠点網 西日本オフィス（大阪）、16海外駐在員事務所

■ 資本金 1兆3,600億円（日本政府100%出資）

■ 出融資残高※ 10兆6,853億円

■ 保証残高※ 2兆4,006億円

※2013年3月31日現在

■目的

株式会社国際協力銀行(JBIC)は、日本政府100%出資の政策金融機関であり、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、日本の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、ならびに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処に必要な金融を行い、もって日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

業務分野等

業務分野

- ① 重要資源の海外における開発及び取得の促進のためのもの
- ② 我が国産業の国際競争力の維持・向上のためのもの
- ③ 地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進のためのもの
- ④ 国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処のためのもの

主要な業務

輸出金融

出 資

貸付け（融資）

輸入金融

ブリッジローン

保 証

投資金融

調査業務

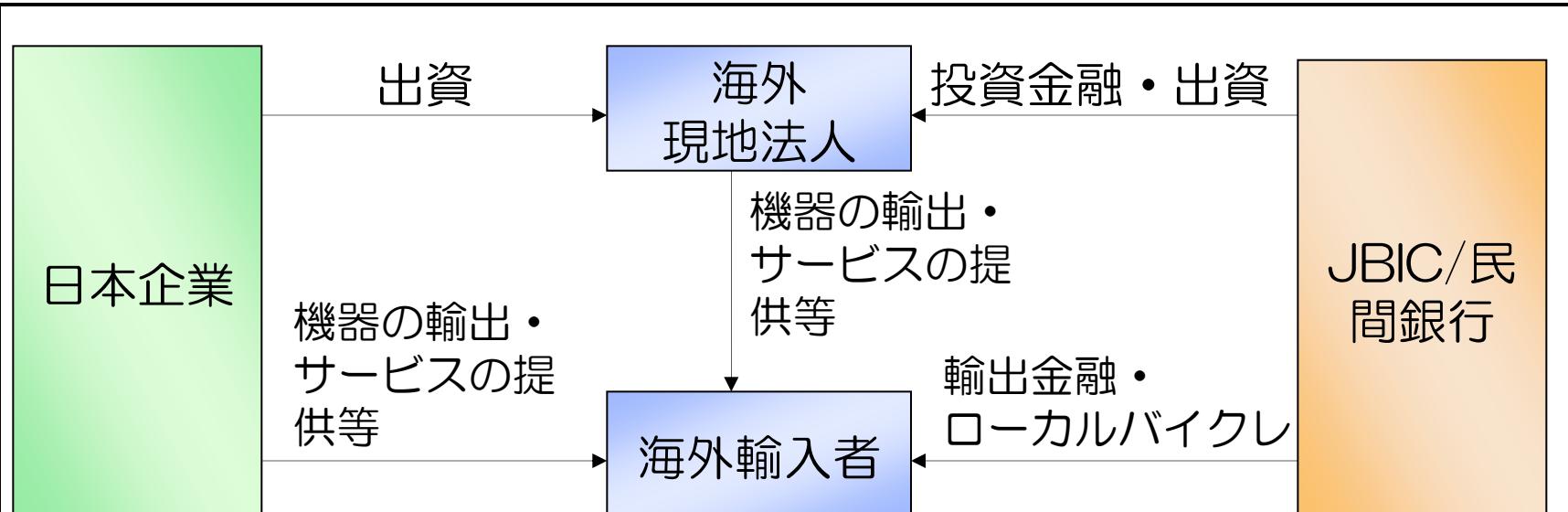
貸付債権の譲受け

事業開発等金融
(アンタイドローン)

公社債等取得

JBIC出融資・保証メニューと支援対象事業

日本企業の海外での投資事業・海外向け輸出に必要な長期資金を提供します。



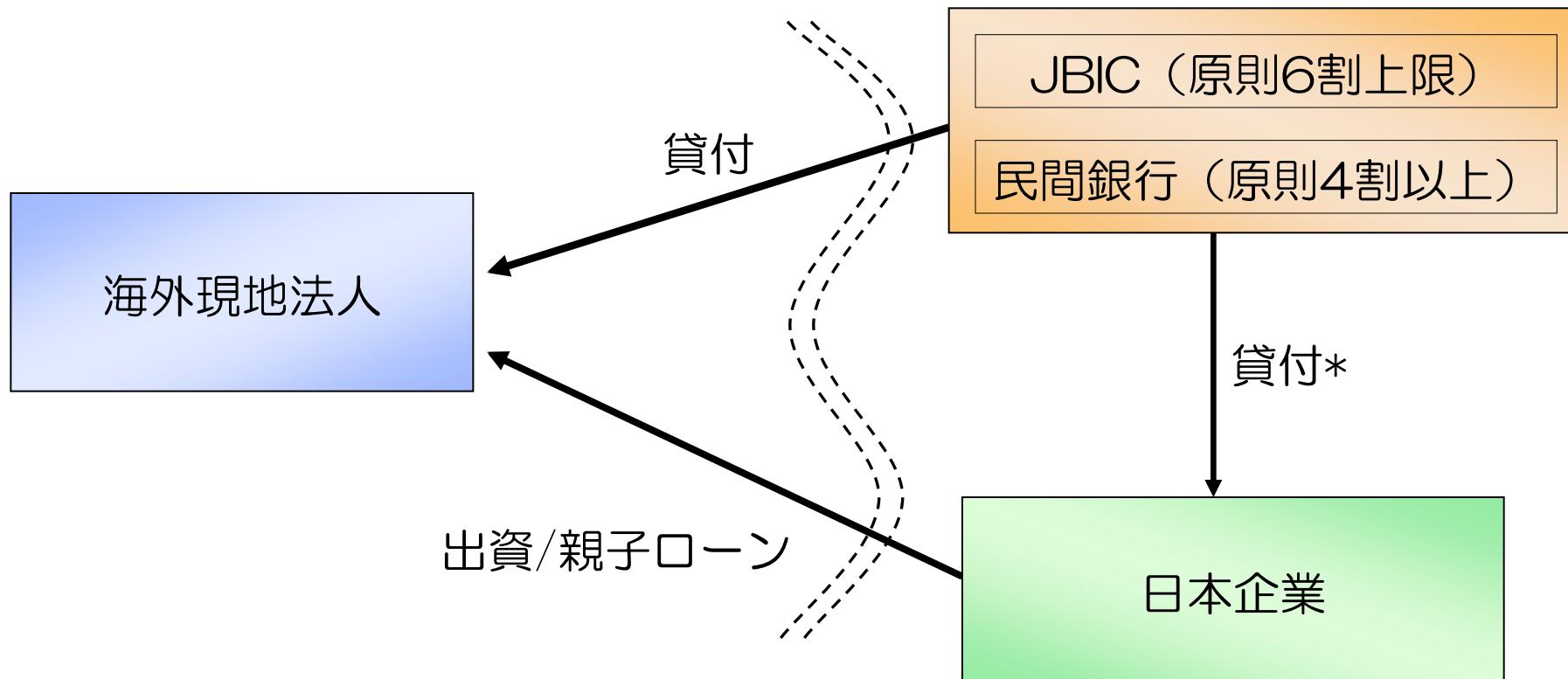
- **輸出金融・ローカルバイクレ**：日本企業や海外現地法人からの工場設備等の機器輸出・技術供与への融資・保証
- **投資金融・出資**：日本企業の生産・販売等の海外事業展開にかかる資金（設備投資、長期運転資金等）に対して融資・保証・出資

2.日本企業の海外投資支援

—投資金融—

日本企業による投資のケース（投資金融）

日本企業が海外（原則開発途上国）にて行う投資事業の資金に対するファイナンスを提供します（原則1年超の長期資金となります）。



*原則として、資源案件・M&A案件への融資、中堅・中小企業案件の場合について、国内の日本企業への直接融資が可能となります。

海外展開支援融資ファシリティ

- JBICは2013年4月、日本企業の海外展開支援をより一層推進していくことを目的として「海外展開支援融資ファシリティ」を創設。
- 本ファシリティは、2013年3月末に期限を迎えた「円高対応緊急ファシリティ」の支援対象分野を拡充の上、発展的に改編したもの。
- 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（2013年1月11日閣議決定）を踏まえて設置した「海外展開支援出資ファシリティ」とあわせ、日本企業の海外展開を支援する「車の両輪」として、海外M&Aやインフラ、資源案件等への長期資金供給を通じて、日本企業の海外展開を積極的に支援。

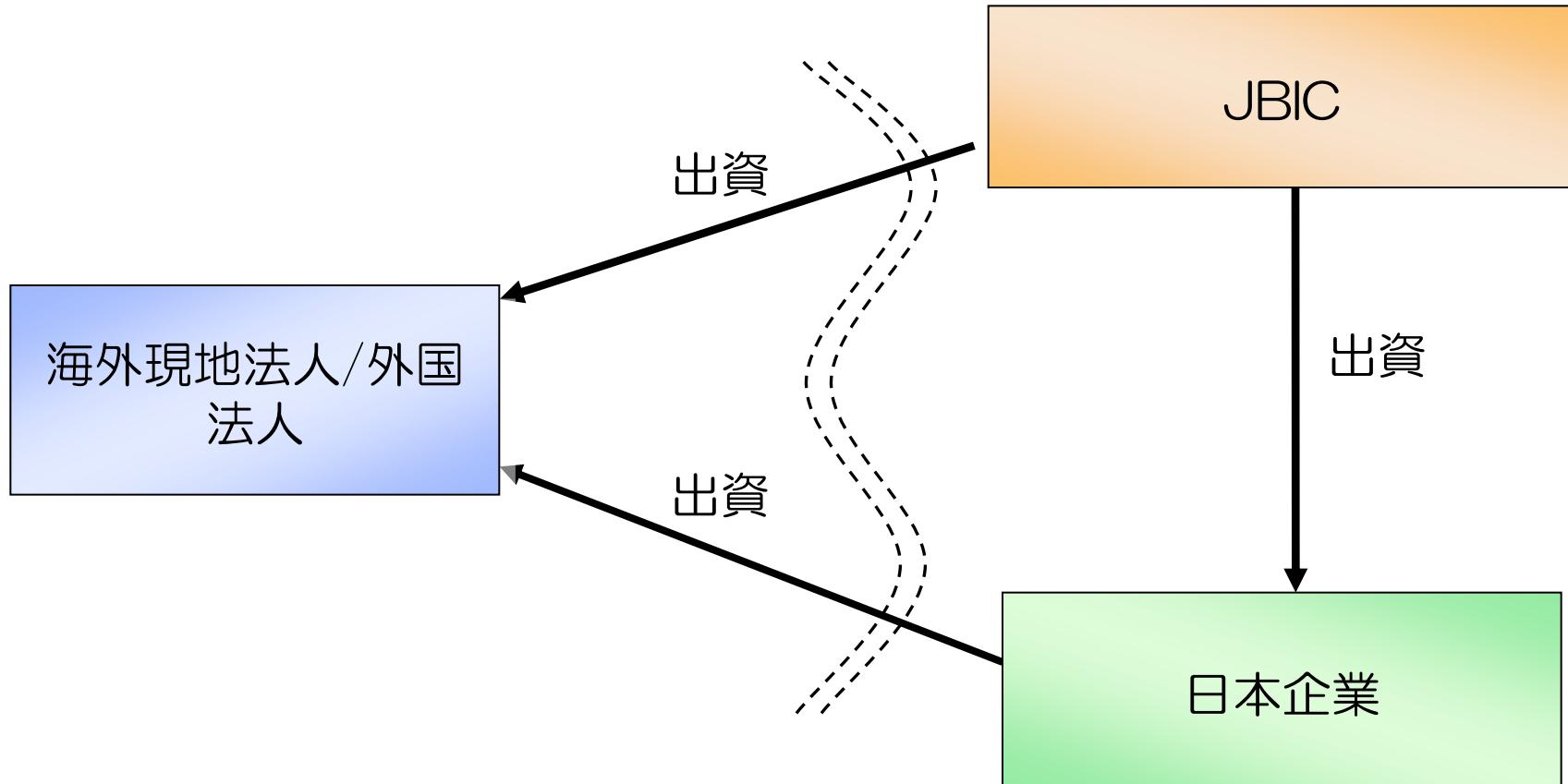


3.日本企業の海外投資支援

－JBICからの出資－

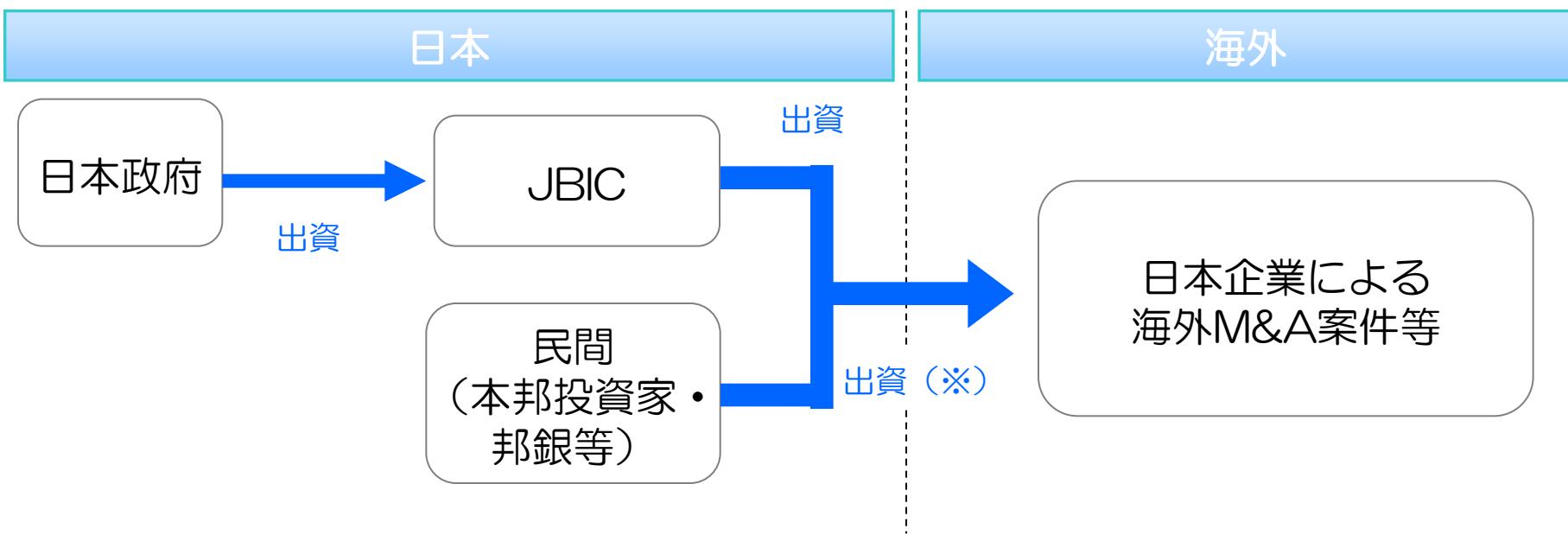
日本企業による投資のケース（出資）

海外において事業を行う日本企業・その出資法人に対して出資によるファイナンスを提供します。



海外展開支援出資ファシリティ

- 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（2013年1月閣議決定）を踏まえ、JBICは2013年2月、JBICが本邦投資家や邦銀等と連携し、日本企業によるM&A案件等への出資を目的とする「海外展開支援出資ファシリティ」を創設。民間の投資を喚起しつつ、日本企業の成長を支援。
- 出資により、JBICがリスクマネーを供給することで、中堅・中小企業を含む日本企業の海外M&A案件やインフラ分野等への海外展開を推進。

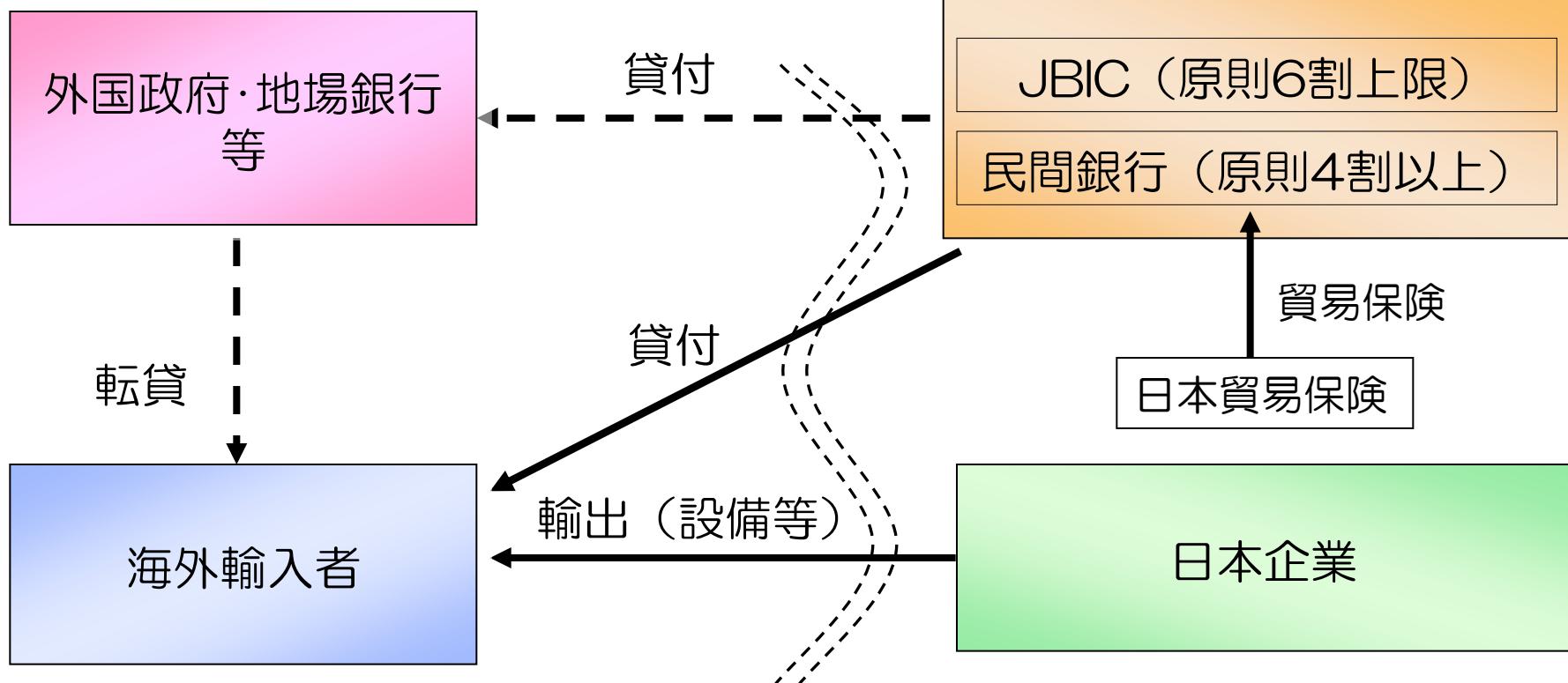


※JBICの出資比率は原則として50%未満

4.日本企業及び日本企業の 現地法人の輸出支援

日本企業による輸出のケース（輸出金融）

日本企業の輸出代金に対するファイナンスを提供します。



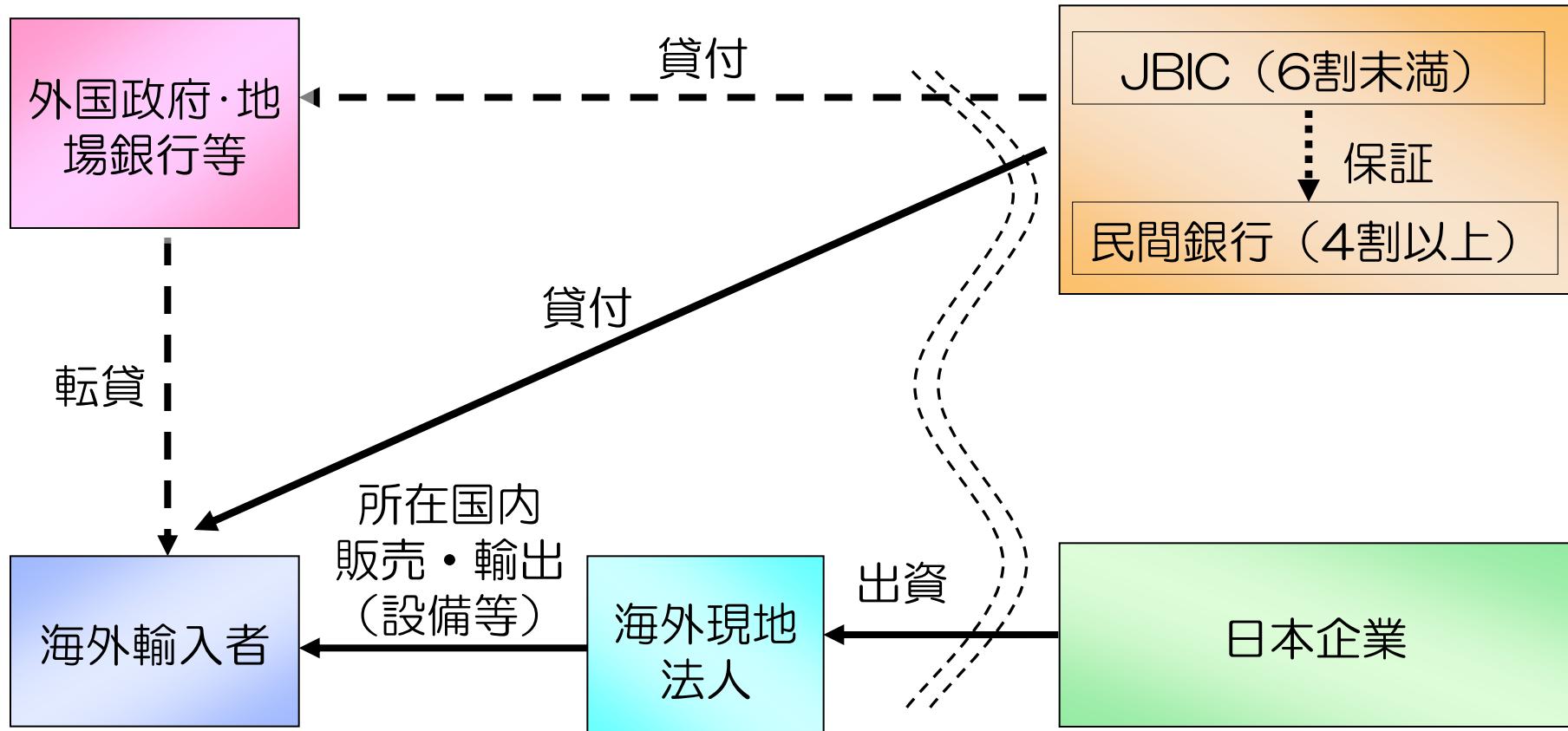
* 頭金最低15%確保・JBICと民間銀行協調融資の対象資金は85%以内

**日本品10%以上、日本品と日系品（日本企業が出資する海外現地法人が生産を行うもの）を合わせて30%以上確保

***原則として開発途上国向け輸出のみ対象

ローカルバイクレ

日本企業からのご要請に応じ、2013年2月よりローカルバイクレの運用を開始しました。



*原則として開発途上国に所在する海外現地法人による販売・輸出のみを対象

注力分野

- 以下のファイナンス分野については特に力を入れております。
- 海外展開支援融資ファシリティ・出資等による海外M&Aの支援
- 中堅・中小企業案件
- ローカル通貨建ファイナンス

現地通貨建融資によるご支援状況

	件数	主要案件概要	承諾時期	承諾額
タイ・バーツ	9件	圧造パーツ製造・販売事業 自動車部品製造・販売事業	2014年1月 2013年12月	THB42mil THB50mil
インドネシア・ルピア	4件	自動車部品製造・販売事業 自動車部品製造・販売事業	2013年9月 2013年7月	IDR5bil IDR22bil
南ア・ランド	5件	自動車販売金融事業	2013年10月	—
カナダ・ドル	3件	再生可能エネルギー発電事業 シェールガス鉱区権益取得開発事業	2013年7月 2012年8月	CAD477mil CAD650mil
豪・ドル	7件	鉄鉱山権益取得事業 炭鉱開発事業	2013年7月 2013年3月	AUD400mil AUD1,540mil
英・ポンド	14件	高速鉄道事業	2014年4月	GBP860mi
中国・人民元	2件	精密樹脂製品の製造・販売事業	2014年1月	RMB33mil

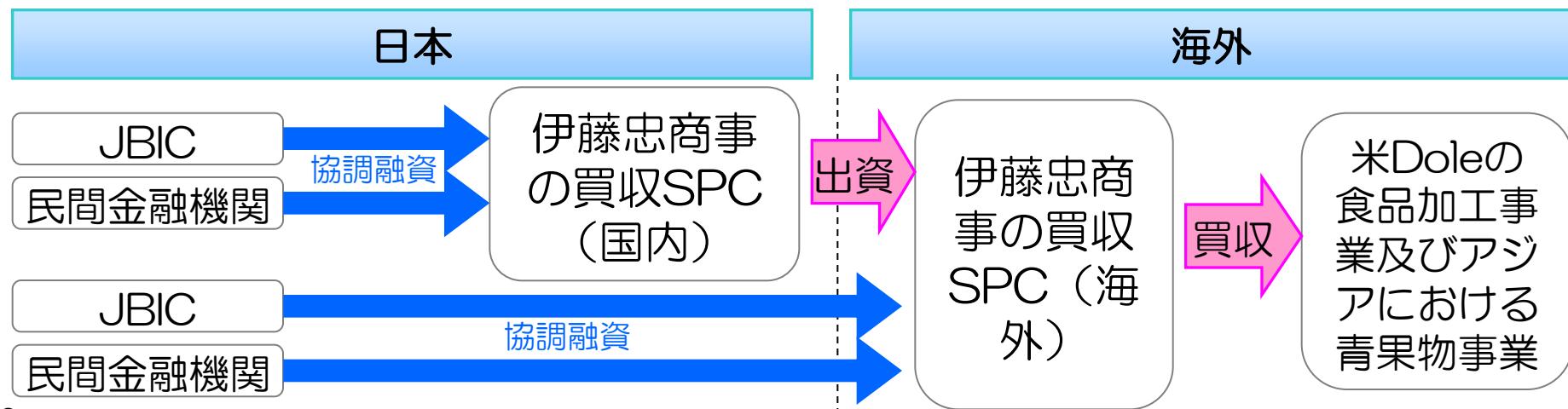
その他通貨についても検討中

5.出融資の事例について

融資を通じた海外展開(M&A)支援ー取り組み例ー

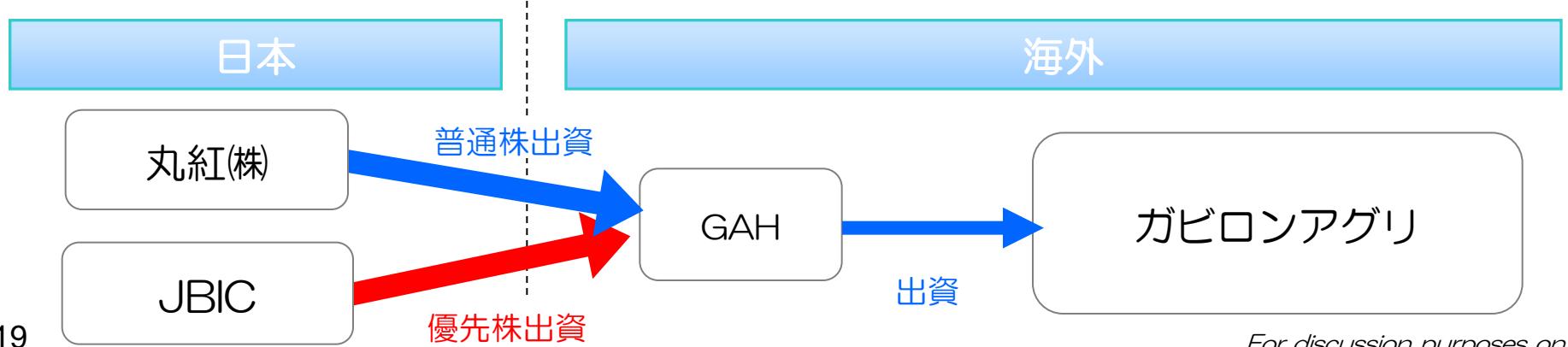
伊藤忠商事による米Doleの事業部門買収を支援（2013年3月）

- 伊藤忠商事(株)は、食料ビジネスを世界的に展開する米国法人Dole Food Company, Inc.（以下「Dole」）から、食品加工事業及びアジアにおける青果物事業を買収（買収総額16.85億ドル）。
- 伊藤忠商事は本買収により、世界的に認知度の高いDoleブランド及びその経営資源を得て、自社グループの既存の経営資源と融合させることにより、今後主にアジア市場においてDoleブランドを活用した新規商品・新規ビジネスの展開を図ることを企図。
- JBICは本買収を支援するため総額6億米ドルを融資。民間金融機関との協調融資総額は10億米ドル。巨額買収に必要な資金を量的に補完することで、伊藤忠商事の食料関連事業における海外展開を支援。



海外展開支援出資ファシリティー取り組み例一

- 丸紅は中期経営計画（2013～2015年度）において、グローバルな穀物バリューチェーンの強化・拡充を新規投融資計画における注力分野として位置付け。
- 丸紅は米国穀物等取扱大手Gavilon Holdings, LLCの穀物・肥料販売事業（以下「ガビロンアグリ」）を買収を決定。
- 丸紅の100%出資子会社である米国デラウェア州法人Gavilon Agriculture Holdings, Co.（以下「GAH」）を通じてガビロンアグリを買収するにあたり、JBICは600億円を優先株にてGAHに出資し、丸紅の買収を支援。
- 丸紅はガビロンアグリ買収により、世界最大の穀物輸出量を誇る米国において農家からの直接買付→集荷・保管→流通に至る商流を確保。国際競争力向上が期待される。
- 本件出資は、食料・農業・農村基本法（平成11年制定）等において促進するとされている海外農業投資に当たり、日本の食料政策にも合致。



6. 農業・食品関係分野での取組み

農業・食品関係分野向け出融資実績（2000年以降）①

承諾年月	国名	本邦企業	融資概要
2001年3月	ブラジル	味の素(株)	うまみ調味料製造・販売事業に必要な長期資金
2002年3月	中国	サントリーホールディングス(株)	ビール製造・販売事業を行う子会社への増資払込資金
2002年12月	ブラジル	味の素(株)	飼料用リジンの製造・販売事業に必要な長期資金
2003年4月	中国	瀋陽食品工業(株)	野菜漬物（ピクルス）製造・販売事業に必要な長期資金
2005年4月	インドネシア	森永乳業(株)	育児用調製粉乳の製造・販売事業に必要な長期資金
2005年10月	ブラジル	味の素(株)	医薬用・食品用アミノ酸の製造・販売事業に必要な長期資金
2005年10月	ブラジル	味の素(株)	医薬用・食品用アミノ酸の製造・販売事業に必要な長期資金
2006年3月	中国	日油(株)	有機過酸化物及び合成冷凍機油の製造・販売事業に必要な長期資金
2006年11月	中国	(株)栄進フーズ	レストラン運営事業に対する出資資金
2007年6月	タイ	谷尾食糧工業(株)	食料加工品（餡、鶏卵缶詰、冷凍タイヤキ等）事業に対する増資払込資金
2008年12月	ベトナム	(株)クレハ	食品包装材の製造・販売事業に必要な長期資金
2009年2月	ベトナム	(株)クレハ	食品包装材の製造・販売事業に対する出資資金
2009年3月	タイ	(株)クボタ	農業機械の製造・販売事業に必要な長期資金
2009年6月	タイ	(株)クボタ	農業機械の製造・販売事業に必要な長期資金
2010年11月	ベトナム	(株)クレハ	食品包装材の製造・販売事業に必要な長期資金
2010年11月	タイ	ヤンマー(株)	農業機械の販売事業に必要な長期資金
2012年9月	イギリス	(株)ミツカングループ本社	英Premier Foods社が保有する食酢・ピクルス等の事業買収に係る資金*
2012年12月	イギリス	UCCホールディングス(株)	英Café 2011 Holdings Limited社の買収に係る資金*
2013年2月	イギリス	(株)ミツカングループ本社	英Premier Foods 社が保有するスィートピクルス等の事等買収に係る資金*
2013年3月	シンガポール	伊藤忠商事(株)	米Dole社の事業部門買収に係る資金

*本邦金融機関向けクレジットラインによる融資

農業・食品関係分野向け出融資実績（2000年以降）②

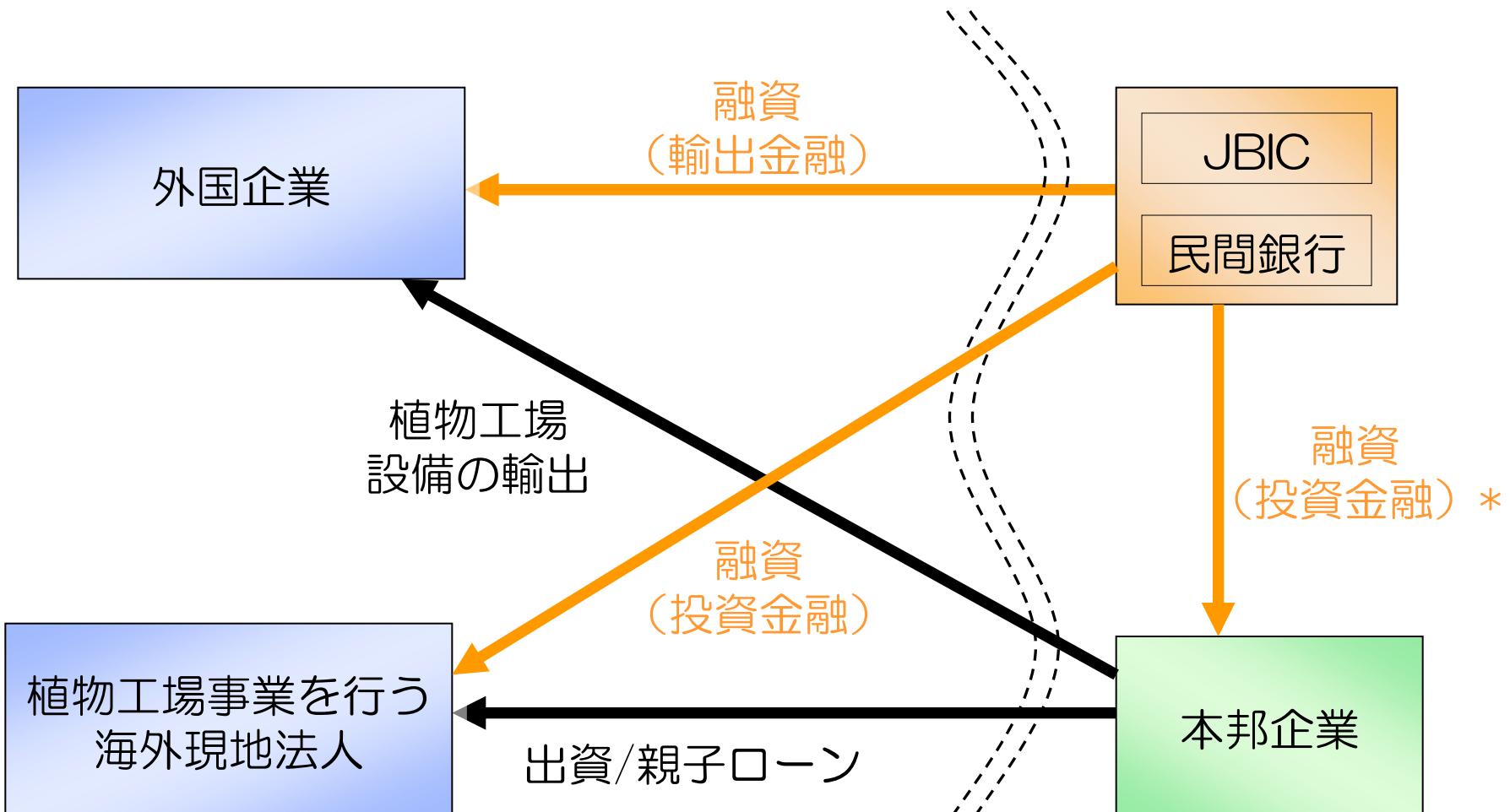
承諾年月	国名	本邦企業	融資概要
2013年5月	ブラジル	(株)サタケ	穀物加工機械の製造・販売事業に必要な長期資金
2013年8月	米国	丸紅(株)	Gavilon Agriculture Holdingsへの出資
2014年3月	豪州	(株)マルハニチロ水産	Austral Fisheries Pty Ltd.の株式取得に係る資金*
2014年3月	トルコ	カゴメ(株)	United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.の株式取得に必要な資金*
2014年3月	米国	カゴメ(株)	United Genetics Holding LLCの出資持分の取得に係る資金*
2014年3月	米国	(株)ゼンショーホールディングス	Pocino Foods Companyの株式取得に係る資金*
2014年3月	ブラジル	双日(株)	Cantagalo General Grains S.A./CGG Trading S.A.の株式取得資金

*本邦金融機関向けクレジットラインによる融資

農業・食品関係分野における案件例

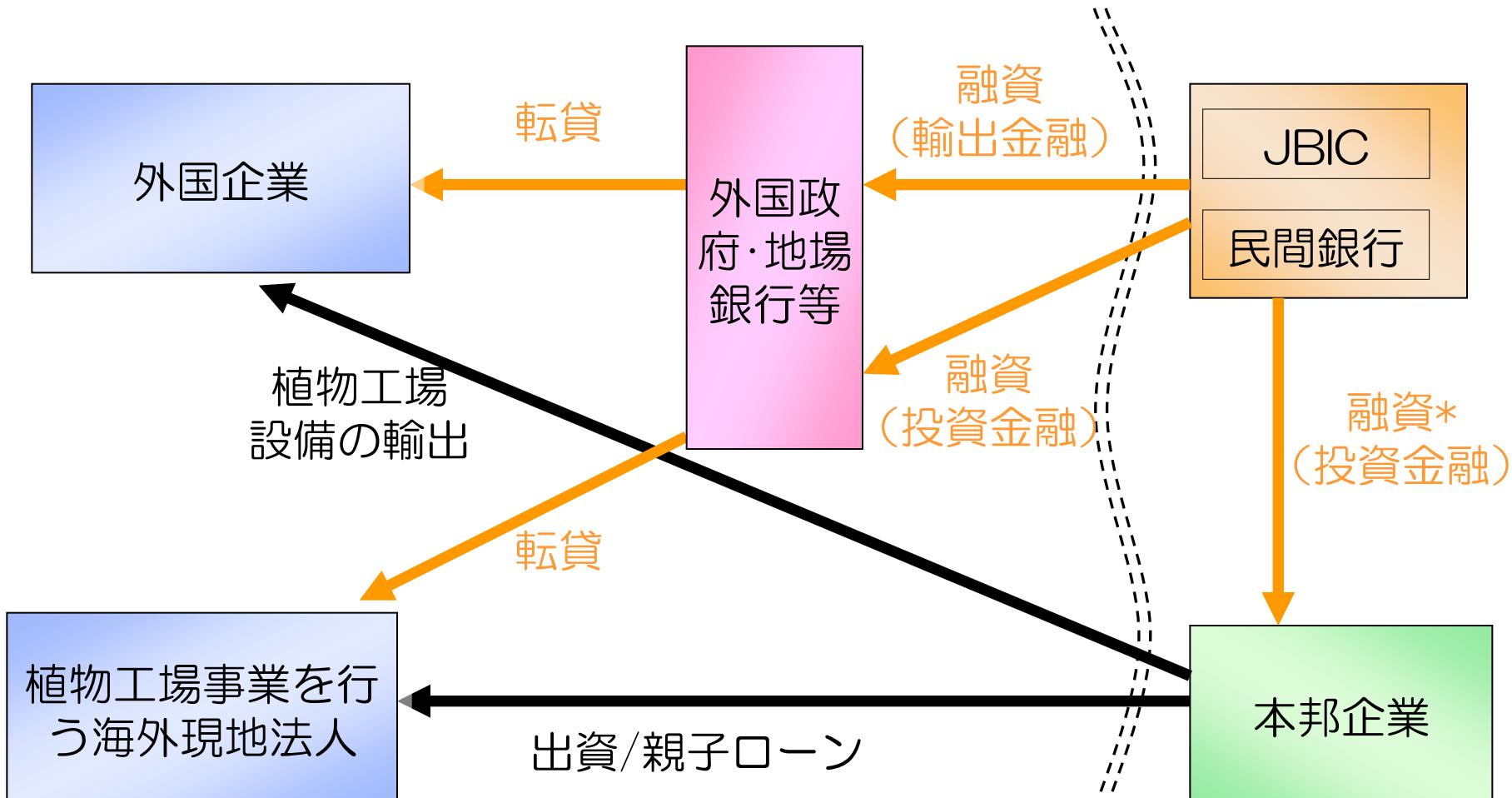
- 輸出金融：植物工場・肥料工場・食品加工工場等の工場設備、農機具、食料貯蔵設備の輸出等。
- 投資金融：本邦企業による海外での植物工場事業、肥料事業、食品加工事業、食料貯蔵事業、食品流通事業への投資。海外食品会社へのM&A等。
- 出資：本邦企業による海外食品会社へのM&A等。

例1-1：植物工場案件（本行による直接融資）



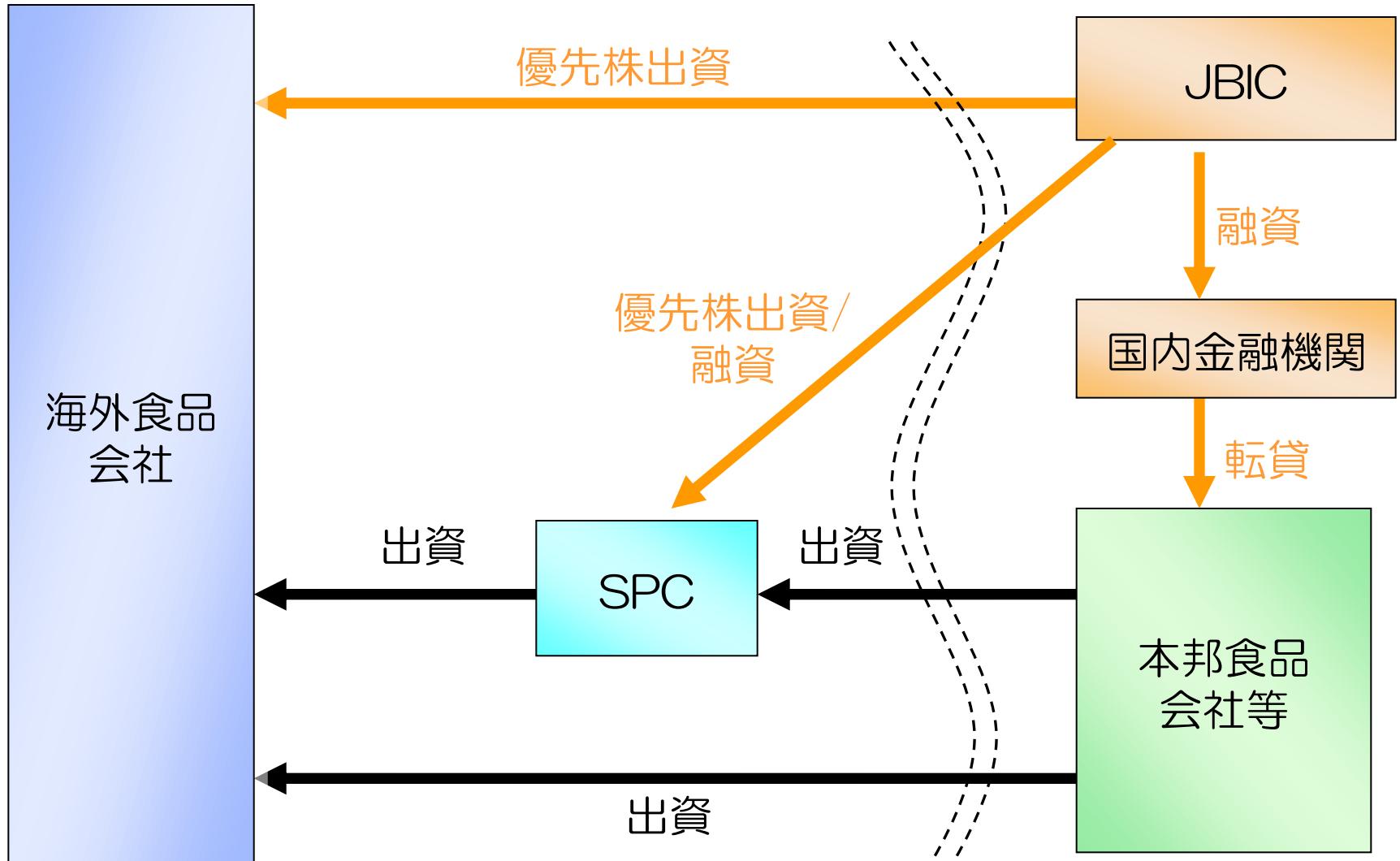
*中堅・中小企業案件の場合

例1-2：植物工場案件（ツーステップローン）



*中堅・中小企業案件の場合

例2：海外食品会社の買収（M&A）



*融資金額は買収金額の6割が上限/出資比率は原則50%未満

お問合せ窓口

株式会社 国際協力銀行

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号

産業ファイナンス部門 産業投資・貿易部第1ユニット

電話： 03-5218-3574

Fax： 03-5218-3967

- 本紙で提供している情報の内容については万全を期して記載しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、お客様に対して本紙記載の条件でご融資することをお約束するものでもありません。
- 実際のご融資・保証に際しては、当行規定の審査・承諾プロセスが必要です。
- 本資料は、当行から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいますようお願い致します。